

発行所 社会通信社 発行人 滝野 忠

ホームページ <http://shakaitsuushin.cool.coocan.jp/> e-mail: shakaitsuushin@nifty.com

東京都渋谷区本町六丁目二八―二九〇四 電話・FAX(03)3299-5367

郵便振替 〇〇一〇〇―九一五八四三一 労金 中央労金本店 No.1154163

くもくぐく

■巻頭言■

「脱炭素社会の実現」とは何か

原野人：2

最近の選挙の動向

伊勢 太郎：3

G 7 広島サミット

編集部：5

―現代資本主義とウクライナ戦争―

鉄道の切り捨ては許さない

佐野 周二：8

―根室本線 住民の足を守る―

リニア新幹線とJR東海

蓑輪 泰臣：12

―『週刊ダイヤモンド』特集号から―

23・6・10 米軍Xバンドレーダー基地撤去！

稲村 守：13

京丹後現地集会

読者からのおたより

.....14

旬刊社会通信

NO.1382

二〇二三年八月一日号

二〇二三年八月一日発行

「脱炭素社会の実現」とは何か

指導者であるはずの方が「脱炭素社会の実現」を主張しているのには驚いた。

炭素がなくなるとは、一切の有機物は生成されない。二酸化炭素（炭酸ガス）と水とが太陽光によって反応して、植物は有機物と酸素を作ること（光合成）ができる。二酸化炭素を材料として有機物を合成することを、炭酸同化作用という。

二酸化炭素なくして、炭素なくして人類は存在しない。人間社会はない。

資本主義社会が矛盾を深める中で、目先の利潤を増やすためにも、そして労働者国民を体制的合理化の運動に駆り立て、翼賛体制を作って資本主義社会を永続化させるためにも、独占資本とその代理人たち、ブルジョア学者や官僚や評論家たちはもつともらしい造語や標語で労働者国民をあざむく。伊勢太郎さんがSDGsについて、『社会通信』7月1日号で解明しておられるとおりであるが、「脱炭素社会の実現」も同類である。

ブルジョア代理人は独占資本にさらなる原発を造らせて、また老朽化原発を福島事故以前よりはるかに長期間稼働を延長させることによって、大いに儲けさせることができる。炭素が害悪のもつであり「脱炭素」が必要であつて、そのためには原発こそ不可欠だと思わせる。

40年の稼働で設計しているものは40年で廃止するのが当然である。原子炉圧力容器の内部は強い中性子を浴びるので脆化が進む。材質はそれぞれに多少異なるので、同じ材質のテストピースをそれぞれの原子炉の中に入れておき、停止することに取り出して中性子脆化の進行状況を把握することになっている。40年以上たったものはテストピースがなくなる。以後の炉壁の脆化状況は把握するすべもない。脆化が進んでも把握できずに、原子炉が破裂する恐れが出てくる。独占資本の目先の利潤は、かくも人命の上に置かれているのだ。

二酸化炭素の地球温暖化効果が実際にはどの程度あるかは、諸説あつて定かではない。確かなことは火力ではLNGなどによるガスタービンと蒸気タービンを組み合わせたコンバインドサイクル発電によって、発電効率を高くすることができて、海水に捨てられる熱量は総発熱量の3割〜4割に減らすことができるが、原発では7割以上の熱を海水に捨てねばならない。つまり原発は海水を直接温めることによって、地球温暖化を大いに進めているのである。

地球はこの40万年以上にわたり、ほぼ10万年のサイクルで、氷河期（8〜9万年）と間氷期（温暖期1〜2万年）とを繰り返してきたことが、南極の氷柱に含まれる大気中の二酸化炭素濃度の分析から判明している。このカーブはなめらかな曲線ではなく、でこぼこにハンテイングして、無数の中小の山（極大値）と谷（極小値）をとりながら、大きな波を描いている。

主として太陽から受け取るエネルギーの増減によって、地球表面の7割を占める海水の温度が上がると、そこに溶存する二酸化炭素が減って大気中の濃度が上がり、海

水温が下がると逆になる。人類の活動が活発化し、特に産業革命以降の放出急増や、熱帯雨林等の乱伐によって、大気中の二酸化炭素の濃度が増えている。だが氷河期を迎えればどうなるか。

まずは原発を無条件に全面廃止すること、天然ガス等火力を活用しながら、洋上風力発電を建設することが必要である。陸上の太陽光発電や風力発電は二次災害を防ぎ、風力は生活圏から距離をとって低周波音公害を起こさないような開発が必要である。

(原野人)

最近の選挙の動向

「解散風」

権力者は「解散風」を吹き鳴らす。メディアはあおる。首を切られる四百六十五人はソゾロ心で、支持者の門をたたく。

前の総選挙からまだ二年たっていない。有権者の心は「なぜ解散」だ。権力者の関心事は、権力の座を固めること。「固められる」と判断すればなんでもやる。中曽根、安倍政治の五十年の教訓ではなかったか。権力の本質である。

極右「進出」

安倍政権の時代から、各種選挙で極右勢力、ルンペン・プロレタリアート(階級脱落者)層が勢力を伸ばす。国政で左派勢力は消滅させられた。進歩の勢力(共産、社民、立憲)は後退の一途である。選挙は燃えない、だから投票率は低くなる。投票率を上げるために考え出されたのが、期日前投票だ。定着しすぎた今、「投票の権利」の歴史は忘れられ、投票率を低める道具となった。

保守勢力が衆参で3分の2超をしめ、国政も地方政治も、超保守化が進行する。安全・安定は言葉だけ。権力者は賄賂、不正な金儲けや袖の下の活動に励む、政治家の不正をよく知っている輩は、いろんな詐欺に汗を流す。消費文化に煽られる若者たちは、賃金は安い、労務管理はきつい、まともに働くことはばからしいと、そんなやつらの下請となる。ジイちゃんバアちゃんをだまし、暴力をふるい大金をふんだくる。ジイちゃんバアちゃんはおっかながって、電話にでない、玄関チャイムに身をすくめる。超保守化のさいたるものが「どこかの国が攻めてくる。攻めてきた」とのJアラートだ。脅迫、脅しである。心はちぢむ。ちぢめば活動力・積極性は失われる。こうして社会全体から元気が消える。

選挙は祭

権力者は庶民(労働者)を見下し、バカにしている。「無関心層がふえるのはいいことだ」といったように、たまには本当のことをいう。

この言葉に、階級社会、階級闘争の本質がある。選挙は有権者の祭だ。祭はにぎやかであればあるほど盛り上がる。盛り上がれば投票率は上がる。心の底に埋もれてい

た政治への不信、不満、怒りが、権力者への打撃となる。だから、権力者は選挙を祭りにしたくない。選挙民が無関心なうちにやりたい。権力者たちは電波、活字メディアを独占、支配する。ある程度の世論操作は可能となる。投票率は民度の成熟の度合いである。

これには公選法上の問題もある。選挙期間は短い、立候補に大金をふんだくられる。集票活動は戸別訪問ダメ、○○ダメ、○○ダメとダメダメづくしであるから、お祭りはならぬ。もつと悪いのは地方議員の歳費が安い、生活できぬ、だから立候補ない、悪循環である。投票率を上げたいなら規則、規制をとつ払うことである。

統一地方選

地方選は興味ある事実を示した。社会は保守傾向を強める。本屋に並ぶのは右翼の本と雑誌ばかり、安倍晋三本が今なお幅を利かせる。安倍といしんは是々非々であった。自民党支持層の最右翼が自民に不満をもち、離れている背景だ。ちなみに左派系を讀者とする誌紙はすべて姿を消した。インテリ雑誌の『世界』、市民活動家向けの『週刊金曜日』が進歩の勢力を代弁するばかりだ。

六月六日投票の足立区議選にみる。投票率は四二・七九%で前回より〇・一%減。足立区議選は定数四十五に六十四人が立候補、党派別・当選者（ ）内は立候補者は自民十二（十八）、立憲三（三）、公明十三（十三）、共産六（八）、いしん三（三）、都民ファースト二（二）、その他はれいわ一、国民一、参政一、無所属三（保守二、進歩一）である。

自民は前回より五つ減らし、全員当選の公明（十三）が第一党。共産は一減らした。増やしたのは〇から三のいしん、一から二の都民ファースト、〇から一の参政である。前区議選（二〇一九）との票の移動はこうなる。大きな流れは自民支持層はより右へ、公明、共産が減らした。

二〇一九	自民+	維新	八万一一二七	
二〇二三	自民+	維新+	参政	八万三七三二
二〇一九	公明	五万六四五二		
二〇二三	公明	五万二七九六		
【二〇一九	—	二〇二三	▲三六五六	
二〇一九	共産+	無〈進〉	三万五九七七	
二〇二三	共産+	れいわ+	無〈進〉	三万四八九三
【二〇一九	—	二〇二三	▲一〇八四	

各党の増減比をくわしく示すと減ったのは自民一万強、立憲一四九〇、公明三六五〇、共産五七七四、無所属一九四七。増えたのは維新一万三一五六、国民二四四一、れいわ四五〇一、参政三六五四、都民フ二六六〇で自・立・公・共・無で二万二八六

一減らし、い・参・れ・国・都で二万六四一二増やした計算となる。

この傾向は、ぼくが住む渋谷でも変わらない。選挙運動らしいことやっているように見えない三人の候補が高位（足立も同じ）で当選している。いしんの議員が政治や選挙をあまく見、肩で風を切り議会、メディアを闊歩するのも「風」が彼らをごう慢にしているからであろう。

なぜ伸びぬ

考えねばならぬことはなぜ進歩の勢力は伸びず、極右が闊歩するかだ。まず進歩の勢力から。

六月はじめ、メディアは二人の国会議員の政党移動を伝えた。脱原発で知事、いま参院滋賀議員の嘉田さんが無所属から原発推進の国民へ、もう一つは民主の大幹部（元幹事長）だった細野剛士さんが自民党に入党したことは周知だが、今度自民党静岡第五支部長になったというのである。

もつと深刻なのは先般の参院補選に急遽出馬した吉田さんだ。彼は一九九年の参院選九州比例で社民党でうかった。社民党分裂で立憲へ、議員を任期中中でやめ参議院大分選挙区立候補というのだ。選挙民にはわかりづらい。進歩系から自民系への渡りの目的はただ大分選挙区補選、己の出世と名誉だけだ。見苦しいことこの上ない。選挙民はあきれ果て、政治に見切りをつけるのも旨（むべ）なるかな。こんな例は民主が結成されてから数限りない！ 議員、政党の変化に追いついていけないのである。

歴史的にみる

政治の保守化については、一九八〇年代から三位一体で進化した①大行政改悪、②労働戦線再編成、③政界再編成とその帰結である小選挙区制導入、労働運動停滞の歴史の総括が大事である。

すでに述べたが自民党もたよりにならないけど、野党はもつとダメが、目下（大阪維新結成から今日まで）のところだ、自民党のもつとも右の支持層がいしんに、最近では参政へと寝返った。総資本は自己の政策が進められるかぎり、痛くもかゆくもなく、むしろプラスと考える。なぜなら、いしんや参政は資本の利益や既得権の移行を自民以上に進めてくれると思うから、これが現状の正しい政治分析である。（伊勢 太郎）

G 7 広島サミット

Ⅰ 現代資本主義とウクライナ戦争Ⅰ

アメリカが世界の工場イギリスにとって代わるまで百五十年かかった。二つの世界帝国主義戦争後である。この時、社会主義が世界市場に広く深く侵略していた。二十世紀は社会主義の時代が、歴史の教科書に登場するまでにある。

アメリカが世界を支配した。金融恐慌（ドル・ショック）、資本主義の不均等発展

の法則が、アメリカの一極支配を打ちこわした。

アメリカは単独で世界を支配できなくなり、一九七五年G7をつくった。資本主義を守る帝国主義同盟である。階級闘争等の最前線はヨーロッパ。社会主義世界体制の弱いヨーロッパの社会主義に干渉した。「自由と民主主義」の宣伝・反動・干渉だ。帝国主義勢力が残っているかぎり、社会主義への攻撃は止まることはない。一九九〇年前後の中世社会成立に匹敵する大反動の教訓である。

アメリカは弱くなりつつづけている

資本主義のイデオログたちは「社会主義は終焉した、資本主義は勝った」とわめきまわった。資本主義は勝ったのか。うそである。なぜか。現代も資本主義であるから。資本主義の基本矛盾はそのまま残されている。矛盾は新たな段階でさらに大きく現れる。

社会主義・非同盟諸国が資本主義市場にだれ込んだ。世界市場は拡大した。生産力も飛躍的に発展した。不均等発展の法則が資本主義を揺さぶった。中国の経済発展に示される新興国が、古い帝国主義の地位を脅かしたのだ。生産力の発展は、市場と衝突し、だからだした不況・恐慌となった。デフレである。元気のよい中国と衰えてゆくアメリカの対立がきわだち、世界情勢の流れとなった。古い力と新しい力がぶつかりあう。情勢の最大の特徴である。

G7はアメリカが弱くなったこと、さらに弱くなるだろうことを示した。G20結成は、G7とアメリカがさらに弱くなったあらわれである。

アメリカの力がどれほど衰えたかは、アメリカの代表的製造業の自動車を見ればわかる。自動車産業の覇者は日本、ドイツがとって代わった。ガソリン車からハイブリット車、そして電気自動車への大転換期の今、中国がドイツ、日本にとって代わるかだ。アメリカの「繁栄」は投機という虚業である。

アメリカは、さらに弱くなり、衰退傾向を強めている。アメリカの裏庭、陣地だった中南米、中近東、南太平洋の島嶼国家、アフリカでアメリカから距離をおき、中国と仲よくする動きが大きくなっている。台湾の地位は下がるばかりであることもその証左だ。

ウクライナ戦争

世界最大の焦点は、表面的にはウクライナ戦争である。ウクライナは国内を戦場に、アメリカが主導するNATO連合軍とロシアが戦う。NATO連合軍は、ロシアを粉砕し、足腰たたぬ国にしたい。戦況はどうであるか。よくわからない。バフムト攻防が伝えられた。

戦争の情報源は①ゼレンスキー大統領のSNSとウクライナプ라우ダ、②ロシア国防省、③アメリカ戦争研究所、④イギリス国防省。軍事情報はすべてマル秘、大本営発表だ。それを通信社が配信する。多くはウクライナ情報である。

第三次世界大戦の可能性

G7 広島サミットの目的はなにであったか。岸田はいった。「法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序を堅持」であると。「法の支配とは何か」、既成の秩序、現状の国際政治・経済の仕組みの擁護である。「既成の秩序」とは何か。古い勢力、G7がつくった国際政治・経済の仕組みである。

資本主義の絶対的法則は競争だ。競争は勝者と敗者をつくる。資本主義の下の競争は世界が仲よく、平等に、平和的に進むことはできない。二一世紀、勢いよく進んだのは中国だ。ブラジル、インド、トルコ、サウジアラビア等の国々には、資本主義の分け前を寄こせと声を大きくする。停滞する日本、ゆっくりのEU、投機で「繁栄」を維持するアメリカと衝突する。

一九世紀からの歴史をみればわかる。一九から二〇世紀、生産力、科学技術の進歩は兵器体系を根本的に変えた。大量殺りく兵器の出現である。国家は中央集権国家となった。ドイツ・イタリア・オーストラリアとイギリス・フランス、そして東の白熊が世界の覇権―当時、ヨーロッパは世界であった―を求めにらみあった。一九世紀末戦争の可能性は大きくなった。

ある人は経済・政治は絡み合いが進み、戦争は起きないといった。エンゲルスは資本主義であるかぎり戦争は起きる、起きれば世界戦争の可能性が大きい、だから戦争を起こさないこと、起こせない国際政治の秩序をつくることだ、と。上り坂、政權がちかくにせまっていたドイツ社民党に助言した。

エンゲルスの予言は一九一四年、そして一九三九年に現実となった。ドイツ・イタリア・オーストリアの三国同盟とイギリス・フランス・ロシアとの第一次大戦となった。一九三九年にはファシズムドイツ・イタリア・日本の三国同盟と民主主義国・社会主義連合の第二次世界大戦である。

ウクライナ戦争をめぐって新しい同盟関係がつけられている。NATO連合軍とロシアは味方を得るため外交戦を展開する、経済制裁はロシアと中国・インド・トルコ・イラン・ブラジルの経済・貿易関係を強める方向に作用している。NATO連合軍と仲のよいのがポーランド、バルト三国が典型だが、旧東欧、ソ連の国々にだ。彼らは戦争の拡大を恐れるドイツ、フランス等をつき上げる。NATO連合軍の内部矛盾である。

ロシアより中国が二倍

広島サミットは何を決めたか。ロシアをたたきのめし、中国包囲作戦でロシアから切り離すである。

広島サミット首脳声明は―

- 1、ロシアの違法な侵略戦争に直面する中で、必要とされる限りウクライナを支援する、
- 2、ロシアによるウクライナに対する侵略戦争を、改めて可能な限り最も強い言葉

で非難する。

3、明確な意図と行動により、ウクライナに対する外交、財政、人道、軍事的な支援を強化する。

とある。それだけでない。中国を最大の外交用語で非難し、方策を列挙する。中国を念頭に「グローバル・インフラ投資パートナーシップ（PGII）を通じて質の高いインフラへの資金提供で最大六〇〇億ドルを動員する」という目標を実施する」と――

1、自由で開かれたインド太平洋を支持し、力による一方的な現状変更の試みに反対する、

2、世界経済をゆがめる中国に対処。違法な技術移転やデータ開示などの悪質な慣行に対抗する、

3、台湾海峡の平和と安定の重要性を再確認する、

4、中国の人権状況について懸念を表明し続ける、

5、ロシアにウクライナ進行をやめ、即時撤退するよう促すことを中国に求める、

6、南シナ海における中国の軍事化の活動に反対する、

と、中国に対抗心、敵愾心（てきがいしん）、増悪を示す。

中国非難の言葉がロシアより多く並ぶ。G7は、ロシアの脅威は戦争が終ればなくなる。しかし、中国の脅威は軍事、政治だけでなく経済にある、「冷戦」時代の脅威より大きいと、中国を主要敵としていることに注意が必要である。

広島ではつきりしたことは、日本は核廃棄、核軍縮に関心はいっさいないこと、軍事拡大一直線であることを改めて示したことである。（編集部）

鉄路の切り捨ては許さない

― 根室本線 住民の足を守る ―

根室本線富良野―新得間廃止に係る国土交通省北海道運輸局主催の意見聴取が5月22日、富良野市で行われました。関係資料を送ります。

意見陳述は5分間なので、私の意見陳述は1頁、2頁の要旨にあり、参加者に配付しました。当日夜、NHK TV、STVが放映しましたが、内容は意見聴取をやっただけです。北海道新聞の全道版は、沿線首長らが意見や要望を述べた意見聴取に終わっていますが、富良野版には、「根室本線の災害復旧と存続を求める会」の訴えも掲載しています。（佐野周二）

【意見陳述要旨】

2016年8月の台風災害で新得―東鹿越間が不通となったことで、2018年2月27日に根室本線の災害復旧と存続を求める会を結成し、オール十勝・オール北海道を基本姿勢に活動。

JR北海道の唯一の株主は国（鉄道建設・運輸機構）であり、国の責任で災害復旧

と存続を訴え国土交通大臣あて署名、新得町での十勝集会、帯広集会、札幌集会、鈴木直道知事あて緊急署名など精力的に行ってきた。

1、根室本線を災害復旧しなかったことは国会決議の無視でないのか？

南富良野町の池部前町長からは、2016年8月の水害直後は鉄道が復旧するという話があった。JR北海道の島田修社長が町を訪れて『来年の春までには直したい』と言ったが、維持困難な路線の発表を受けて11月に再訪し、バス転換方針の説明を受け、谷底に落とされたような気持ちになった。(北海道新聞富良野版2021年7月8日)

2、存続を断念しバス転換論議を進める住民説明会は何のためやったのか？

根室本線対策協議会の住民説明会が、新得町では昨年3月26日、公民館で開催。町民から廃止・バス転換に反対、鉄路存続をあきらめないで、「結論を出すのは早すぎる」「自治体が国に働きかけ存続を求めろべきだ」との訴えに浜田正利新得町長は「国からの支援がなく、存続断念は苦渋の選択」と報道されたが、議論は平行線のままで。意見を聞くだけの場だったのか？ 隣町の十勝清水町の住民は会場入りを拒否されたのもおかしい。

3、根室本線は滝川―根室間の線区であり、廃止を4市町村で決める法的根拠は？

運行を続ける場合年額10・9億円の負担額を4市町村に求める根拠、バス転換への補助金を18年間JRが負担する根拠を示していただきたい。

4、公共交通のネットワークは鉄道を基軸にした総合交通体系が必要でないか？

▽「物流の2024年問題」でトラック運転手の人手不足が懸念されている。

▽地球温暖化対策や農畜産物の輸送確保を図るため鉄路維持を。

▽外国人観光客が増えている(東京に次いで二番目に多い)。道内を楽しく回って頂くためにも鉄道の存続は重要。

▽石勝線が事故・災害の時、道東↔道央↔道北の圏域間を結ぶ人的交流・観光振興・物流輸送の代替路線としての役割が根室本線にある。

JR北海道と沿線自治体が3月30日、廃止・バス転換の合意を待っていたかのようローカル鉄道の存続が危機的状況の中、国主導の再構築協議会設置など「改正地域公共交通活性化再生法」など関連法が4月21日、参院本会議で可決、成立した。

5、今こそ国鉄「分割・民営化」の総括が必要な時でないか？

1987年4月1日に国鉄が「分割・民営化」されJR7社に継承され36年目。政権与党の自民党は「全国画一からローカル優先のサービスに徹します」「ローカル線もなくなりません」と公約した。

JR北海道が赤字になると予想できなかったのでしょうか？ 当時の麻生財務大臣は、国鉄分割民営化を強行した中曽根元首相を指して「国鉄という商売を分かっている『学校秀才』が考えると、こうなるという典型だ。7分割しても(JR北

海道は) 黒字にならないと当時から思っていた」と国会で答弁。(2017年2月9日 北海道新聞夕刊)

鉄道に関する自民党のプロジェクトチーム(西田昌司座長)は、5月16日、JR旅客6社、JR貨物が参加する常設の協議機関を設けるよう求める提言をまとめた。：「再国有化や持ち株会社化も議論すべきだ」：「北海道と四国の先が見えない状況は分割民営化から始まった。問題解決の仕組みをJR自身が自主的に考えてほしい」と話した。(北海道新聞5月17日)

6. 道路財源の無駄を地方の鉄道インフラに回すべきでないか？

4月3日の参議院決算委員会が福岡県のバイパス道路建設での無駄の問題が昼前のNHKTVで放映。野田国義議員(立憲・社民)は「こんなの要りません」と質問し斎藤国務大臣が答弁、議事録に記載されている。

国道三号広川町と八女(やめ)市を結ぶ約11・4kmのバイパス事業で、福岡県八女市にある県内最大のアーチ橋、隴「おぼろ」大橋は「交通量は皆無に等しい(通行量は1日2000台を見込んでいたが、実際は200台と10分の1である)。

そのため、現在は専ら観光施設としての役割が大きい」とある。古賀誠・代議士による利益誘導に由来したことから別名「誠橋」として有名となった。

この問題に詳しい方は、「バイパス道路建設など地元の地権者やボスと地元政治家がらみの公共事業の無駄を無くすべきだ。JR九州では観光列車を増発して、インバウンドを含めた鉄道の需要喚起に努めている。観光地であるJR北海道もできる。道路財源の無駄を地方の鉄道インフラのために回すべき」と指摘している。

(2023年5月22日 根室本線の災害復旧と存続を求める会 佐野周二)

リニア新幹線とJR東海

―『週刊ダイヤモンド』特集号から―

「葛西案件」

国鉄分割民営化を主導した「国鉄3人組」のひとり、JR東海葛西敬之名誉会長に関する記事、出版物が出版されている。なぜ今か、「皇帝なきJR東海」『週刊ダイヤモンド』の見出しが、その意味を指示しているように見える。

はじめにこうある。

「JR東海は30年近く支配してきた「皇帝」、葛西敬之名誉会長が2022年5月に死去した。同氏と共にリニア新幹線の建設などに猛進した安倍晋三元首相も銃撃事件で永眠した。JR東海は葛西氏が残した巨大プロジェクトの実現へと突き進んでいるが、長期独裁体制の弊害やリニア工事の遅滞など課題は山積みしている。葛西氏を失ったJR東海の凋落リスクに迫る。」

興味ある内容が15ページにわたり書かれている。「葛西案件」とはリニア中央新幹線の開発だ。建設コストの高騰や旅客数の減少で、リニアは「輸送需要を新幹線とリニアが奪い合うことで『共倒れ』になりかねない。」と結論づけている。

リニアの投資は、「10兆5000億円超、ハイリスクな投資」と指摘する。

地域住民の感情を無視

JRの前身は元国鉄、国鉄の前身は元鉄道省、運輸省を格下とする「お上」である。住民のことなどハナから頭がない。沿線住民とのあつれき、総スカンで、JR東海のリニア計画の障害となっているのが、静岡県から工事着工の同意を得られていないことだ。同社の「上からの目線」がどのように関係自治体の神経を逆なでしてきたかに迫る。

① 拙い意思疎通が静岡県との「暗闘」長期化を招いた

② 新幹線を建設した経験なきJR東海が使命感ありきで猛進

この懸念は静岡だけではない、「東京都大田区の田園調布や長野県大鹿村などでも根強くある。理念とごり押しへの不満が噴き出ている。」と書く。

「葛西・安倍案件」

鉄道業界では、葛西と安倍総理がけん引した「葛西・安倍案件」と呼ばれるプロジェクトが二つある。それは、国内リニア計画と、対米リニア輸出だ。これらへの巨額融資を引き出すなど権勢を振るった葛西の人脈がくわしく説かれる。たとえば、安倍総理、内閣官房副長官で警察官僚の須田、内閣官房参事の谷口もその一人、また、政府系国際協力銀行前田会長とのつながりもと。

3兆円の財政投融资（米国へのリニア輸出）は官邸人脈があつて初めて実現したものである、と。

分割民営化―国労攻撃

葛西と警察官僚との結びつきは、分割・民営化での国労解体攻撃である。「外事、公安警察畑の須田氏は、葛西氏が1987年の国鉄分割民営化で、強い影響力を持っていた国鉄労働組合（国労）を弱体化させたことに敬意を表していた。国労という屋台骨を失った旧総評（日本労働組合総評議会）は衰退し、総評という支持基盤を失った旧社会党は縮小の一途をたどった。保守勢力の先兵として革新勢力を崩壊させた葛西氏に、保守の政治家や官僚はシンパシーを抱いた。」

まさしく、資本の戦略・戦術が改めて見えてくる内容である。

ノンフィクション作家森功氏の文章に、「いつごろから警察官僚と葛西とのつながりが深くなったのか。」に対して、森氏は「国鉄改革のとき（革マル派を含む国鉄の）労働組合を監視するために警察と手を組んでいます。葛西氏は国家公安委員会委員を務め、警察人脈をさらに広げていった。」と書いている。

鉄道車両メーカーとの関り

独占資本の動きも興味深い。JR東海は鉄道車両メーカーの運命を左右する存在だ。近年日立製作所がJR東海と蜜月関係を築く一方で、川崎重工や三菱重工はリニア中央新幹線から撤退するなど対応が分かれた。

日立の故中西元会長と葛西は親密だった。葛西、中西は安倍首相を支持する保守系の財界として名を連ね、鉄道輸送などインフラ推進や原子力発電所の再稼働といった主義、主張が一致していた。

川重は中国に製造技術を提供したことで機嫌を損ねた。「N700」系（JR東海の新型車輛）は試作には関わっていたが製造の受注は激減し、「N700S」の開発からは完全に排除され、三菱重工は、製造価格で折り合いがつかなかったとの指摘である。

「夢」の超特急

「僕でしかできない仕事があるし、いる間はやるしかない。鉄道経営や関連事業は、経営者がどんどん変わってもできる仕事です。でも、リニア新幹線の話や海外（への輸出）の話は、人が代わると話が止まってしまうからね」。2017年のインタビューで、葛西は「リニアモーターカーや新幹線の輸出は自分なしでは進まない仕事」と豪語していた。

22年5月に死去した葛西と、7月に凶弾に倒れたもう一人のリニア輸出の推進役安倍元首相、その二人とアメリカの関りを見てみると、13年に安倍首相とオバマ大統領との会談で、米国にリニア建設を強く促した。ワシントンとニューヨーク、ボストンを結ぶ高速鉄道プロジェクトに、日本のリニアの特許を無償提供することを申し出ている。

驚くことに、全体構想の一部であるワシントン・ボルティモア間を先行して開業するための総工事費の半分に当たる5000億円を国際協力銀行を通じて融資する用意があることを伝えていた。ここにも葛西、安倍、前田の密接な関係が明らかである。

5000億円の融資で驚くのはまだ早い、米国のリニアプロジェクトへの支援は15年度から、毎年度、2億円以上を計上、これまで14億円を投じている。貴重な税金の垂れ流しである。

頼みのバイデン大統領には鉄道の新設をする機運は一向に高まっていない。

東海と東―品川駅

国鉄改革時に、JR東海には最低限の土地しか与えられず、同社が不満を募らせていた品川駅で、新たな土地の割譲が行われたことがわかった。JR東海がリニア中央新幹線品川駅の用地としてサッカーコート1、2面分もの用地を獲得したのだ。しかし、品川駅の大地主であるJR東日本と狭隘（きょうあい）な土地に押し込められているJR東海の確執は解消されそうにない。

JR東海とは対照的に、JR東日本は簿価7・5億円で、時価2・2兆円の在来線品川ヤードを取得した。それから20年後には在来線品川ヤードの一部に高輪ゲート

ウエイ駅を新設し、周辺地域の再開発をおこなっている。

品川駅を巡るJR東海の不満は、リニア品川駅の開発でもくすぶり続けている。JR東日本の協力を受けられないJR東海、その結果、リニア品川駅は新幹線の真下に造ることになった。新幹線の線路の下に巨大な地下空間を造る難工事である。

新幹線駅を建設する際に、JR東日本が在来線品川ヤードの一部を提供しなければ、狭い土地にリニア駅を建設したり、区道の地下用地を使ったりする必要はなかった。JR東日本とJR東海の対立は、旧鉄道の資産の分割や労働組合への対応を巡って、葛西とJR東日本の社長、会長を務めた松田氏が対立したことに端を発している。

読んで思つこと

この内容を読んで読者はどう思われるかは定かでないが、鉄道各社で働く労働者の劣悪な労働環境の改善は、上層部の頭の中にはない。彼らにあるものは、資本主義社会における権力機構にどのように寄り添い、寄生していくかである。

リニア新幹線の裏側で、葛西は権力中枢に入り込み、安倍元総理とその配下がどのように血税を使いこんでいるかよく見えてくる。資本主義とは何かをよく表している。国労をつぶし、総評をつぶし、社会党をつぶす。やはり敵は、国労という労働組合がいかに重要な位置を占めていたかを明らかにしている。だからこそ、我々の任務は、敵が一番怖い労働組合の階級的強化である、これは敵・資本が教えている。課題が見えてきた。

(蓑輪 泰臣)

23・6・10 米軍Xバンドリーダー基地撤去！

京丹後現地集會

声 「滋賀県平和人権センターが4年ぶりにバスを出してくださり、遠く京丹後宇川まで行けて、米軍基地抗議行動に参加できたことに感謝しています。継続的な取り組みをお願いいたします。周辺地域が道路建設などで開発が進み様変わりしている実態に触れることができました。

自然豊かで素朴な環境がこわされていくさまを見ると胸がつぶれる思いです。

警察の異常な過剰警備は許せません。警察は誰を守っているのか？

私たち市民をいかにも暴徒のように扱うなんて。文殊さん境内に入るな！とか何の権限があつての発言か？ 建物の色が自衛隊と米軍と一体化されている。このことは日米共同体であることを示していると思いました。」(大津市・女性・Dさん)。

「バスでみんなで米軍基地のある現地まで行って反対するというのは参加しやすくてよいとおもいます。こういう企画がもっとあるとありがたいです。とはいえ、労働組合からの参加が少ないように感じて、その点が残念でした。

岸田政権のありかたを見ていると、日本が米軍と一体となって中国と戦争をしていくということを実に視野にいられているように感じます。一方で、市民生活、福祉の軽視はひどいものです。もっと戦争に反対する運動がひろがってほしいし、私も協力したいです。」(湖南市・女性・Kさん)。

「初めて参加しましたが、基地の姿に驚きました。

まちの一面にあるのに秘匿性があるとはいえシートで見えないようになっていのは気になる場所です。デモ行動に対する地域の受け取り方がどうなのか。

地域の立ち上がりをめざすと言われていたが、10年やってきて地域はどうなったのか、どこかで知る機会があるとよいかと思う。」(滋賀県・Sさん)。

「各団体の熱心な取り組みを知ることができて良かったです。知ること、感じることで、行動することが大事だなと思いました。

多くの出会いと交流に感謝します。本日はありがとうございました。」(滋賀県・Dさん) など、たくさん感想をいただいています。

故郷を守る この「経ヶ岬通信所」。最初のオバマ大統領と安倍首相の突然の「話」から11年ですか、基地10年で既成事実化されることは許せません。そしてどさくさまぎれに大きくなっている隣の自衛隊分屯地。また、寺の境内でなんとか米軍や自衛隊のために猪口才なことをごちゃごちゃ言ってくる京都府警察本部。

岸田自公維政権とアメリカ帝国主義の好き勝手に大事な自然を、故郷をさせてたまるかとの思いを固めあつた集会・行動となりました。

ご準備いただいた近畿連絡会の皆さん、地元の有志の会の方々(久しぶりにお目にかかりました!)、永井京丹後市議さん、ありがとうございます。

※拙い写真ですが、稲村守のフェイスブックに公開していますので、ご照覧ください。
(9条ネット・しが 稲村守)

◇読者からのおたより◇

IAEAと汚染水 国際原子力機関(IAEA)原子力の平和利用のための国際的な協力機関の特別チームは、2023年4月6日7日、福島原発汚染水の海洋放出計画が「十分に現実的」という趣旨の中間報告書で「海洋放出は現実的」、つまりIAEAは原発政策推進側である。

日本政府の見解はIAEAに委ねるとなれば「問題ない」となる。

汚染水海洋放出には問題があるという見解を出せば世界の原発は停止となる。原発政策推進側であるIAEAそんな見解を出す分けがない。核保有国が核廃絶と言っているのと同じであり、平和を願う庶民。国民を愚弄しているようなものである。

原発事故後、韓国は特に水産物の輸入を拒んできた。海洋放出について反対の韓国から視察団が来日したが、結果は予想どおり韓国の政府系研究機関が、「海洋放出した場合も大きな影響がない」と発表した。岸田総理はこのように外堀を埋め、漁業者の反対があるうが強行しようとしているのである。現政権の自公はじめ維新、国民民主は国民の命と健康など一欠けりも考えていない事が、海洋放出を強行しようとする執念を見ただけでも明らかである。
(相双の会 國分 富夫)

大熊・双葉・浪江の今 大熊町へ入ると、作業員は見かけますが居住者は見かけません。役場周辺の災害公営住宅に行きましたが、働きに行っているのかどうか分かりませんが人影がない。それでも役場、郵便局、食堂街があります。それに大きな建物が建設中です。何だろうと思いつくにいたお婆さんに聞いてみたら、「小学校と中学校だ」とのこと。

「児童生徒数は何名ぐらいですか」と聞くと、「20名ぐらいと聞いています」というのでびっくりです。どう見ても児童生徒数が200〜300名ぐらいの学校に見えます。予算金額は予想を絶する予算だろうと思います。復興のためには分かれますが、実態として子供たちが戻ってくるでしょうか、それでなくても急速な人口減に突入していることを考えると、どこか間違っているような気がします。

双葉町に入り駅と役場前で約30分ほど休んでいましたが、ほとんど人影がありません。役場への出入りもありません。当然のことです。居住人口は60人そこそこです。浪江町に入り車で走っていましたが、作業員の姿は多くありますが、浪江住民はなかなか見つかりません。ようやく見つけることが出来ました。真新しい家に70代夫婦が住んでいました。

「いつ帰還したのですか?」、「会津に6年、その他転々と避難して去年のお盆ちよつと前に帰ってきました。」「元気で良いですね、息子さんたちは時々来るでしょう?」、「事故前は一緒に住んでいたがいろいろ考えてもしょうがないから元気なうちはこうやっているしかね」。いかにも元気にふるまっているようでした。

(原発事故被害者「相双の会」会報133号)

原本がおもしろい 熱心な読者から「おもしろい書評があった。紹介して」と連絡。『社会通信』の専属執筆者で明快なマルクス主義者の原野人さん執筆の『牙を脱かれたマルクス主義―斎藤幸平とマルクス・向坂・資本論』の読者知らずの読後感である。

書店は、「マルクス」「資本論」「資本主義」を冠とする本をこれでもかと並べている。奥付を採偵するのがぼくの趣味。売れちゃいない、一刷りのまま寂しく並ぶ。

資本主義は労働者はむろん、中間階級の中小企業主、インテリゲンツィアの社会を不安にする。インテリゲンツィアは一人ぼっちで、自分の姿に似せて世界をつくりたがる。ユートピア、夢想社会を夢想する。

彼らの「社会主義」は、マルクスの社会主義を壊して建てられる。数多く出ている解説本もそうである。信用できるのは日本のマルクス、向坂逸郎が監修・編集するもののみ。最も推薦したいのは『資本論解説』（労働大学刊、一九八〇年）だ。古典は原本を読んでこそ本当の楽しみがある。

日本共産党員だった人の興味深い書評 『牙を抜かれたマルクス主義』 斎藤幸平とマルクス向坂資本論（原野人著、時潮社）への感想

科学的社会主義を良く理解されている（5つ星のうち5・0）

私は20数年間も日本共産党に在籍していたが科学的社会主義を理解している人は殆どいない。これは中央まで含めてである。その点は松竹氏の『シン・日本共産党宣言』や鈴木氏の『志位和夫委員長への手紙』を読めばよくわかる。党本部や京都府委員会常任だった人が科学的社会主義を理解してない事を自ら証明している。実際の所、20数年間在籍中にマルクスやエンゲルスから直接科学的社会主義を学ぶ会は我が支部では一度も開かれなかった。これは民青時代も同じである。私は独学でマルクス達を勉強したがそういう人は極めて少ない。

しかしこの本の著者は科学的社会主義を良く理解されている。新社会党内で様々な意見が交わされているのは素晴らしい事だ。本書でその様子を垣間見る事ができる。特に階級闘争を中心に据えている事は極めて重要な事だが共産党では階級闘争という言葉さえ出てこない。

新社会党の政策、方針の一部に疑問はあるものの注目を続ける必要があると思う。

(2023年3月26日、アマゾンカスタマーレビューから)

◆安全と環境と品質を守る当たり前の組合活動

「コンプライアンス活動」(＝法令順守活動)は工事現場で法令違反や条例違反などを指摘し、是正を求めるあたり前の労働組合活動です。

3月2日の判決は、事実認定もまったくすさんで、警察・検察の筋骨き通りに、推論・推察に基づく判決をおこなっています。関生支部のコンプライアンス活動に対して「軽微な不備に因縁をつけ」とか、「即座に是正しなければならぬものではなかった」などと事実を捻じ曲げて「威力業務妨害」と認定しました。しかし、証拠の違反事例には、命綱なしの高所作業やクレーン車のアウトリガーが片方しか張り出されていなかったり、吊り荷の下に人がいたり、現場で働く人の生命に直結する重大事に繋がりがかねない重大な違反がありました。決して「軽微」ではないし、「即座に是正」すべきものであったのです。コンプライアンスに違反した危険な作業は、業務を止めてでも是正しなければならないものです。しかし、現実には「利益」や「納期」が優先されて、安全や環境への配慮、品質が二の次にされている、コンプライアンス違反が蔓延しています。だからこそ、業務を知っている労働組合が現場でチェックする活動が重要です。

1995年阪神淡路大震災の際に、高速道路が橋桁から折れて横倒しになり、ビルの間隙階が押しつぶされたり、大きく傾いたりしました。地震の大きさ以上に、コンクリートの強度不足や手抜き工事による耐震の不十分さなど人災の要素が大きな被害に結果したことを、関生支部は被害の調査の中で明らかにしました。利益やスピードばかりを優先して、水増ししたり保管がいいかげんな生コンは、強度を確保できません。生コン産業を再生するためには、安定供給、品質確保、適正価格が必要です。生コン価格の引き上げを拒否するゼネコンに対して、4ヶ月に及ぶゼネストで対抗するという歴史的な闘いもありました。



1995年阪神淡路大震災で倒壊した阪神高速道路

◆“ピラまき”を犯罪にするな！

現在、大津地裁で争われている事件は、このコンプライアンス違反を告発する内容のピラを会社前でまいたことが犯罪とされています。

コンプライアンス違反の是正を求めても改善されない場合に、社会的に訴えるのは当然です。ピラまきが犯罪にされるならば、様々な問題を社会的に訴えることができなくなります。市民運動も住民運動も、政治運動も成立しなくなります。

現在、この「ピラまき事件」を畑山裁判長が審理しています。3月2日に憲法28条の労働三権を全く無視し、何より企業活動を優先して、そこにいかなる法令違反があろうとも業務を遅滞させることは罪であると宣言するに等しい判決をくだした同裁判長です。

このピラまき事件では、検察や警察のストーリー通りの偏った判断ではなく、公平公正な審理と判決をすることを強く求めます。

労働組合つぶしの不当弾圧をはねかえそう！

不当判決を許さない この3月2日に、私たちは足掛け6年の関西生コンコンプライアンス(法令順守)「事件」の判決で、憲法28条と労組法があるにもかかわらず、新委員長の実刑4年を始めたお客様の「有罪」を下させてしまい、私たちは引き続き「ピラまき」事件で、逆に大津地裁に歴史的審判を下さねばなりません。このような厚顔無恥な裁判官には、大衆的な民衆の決起、私たちの奮起しかありません。一人でも多くご参加下さい！不当判決を許さない闘いを上げましょう。

◇大津地裁(畑山靖裁判官)に公平・公正な判決を求める！

2023年7月31日(月) 17時30分 JR大津駅前集合 18時20分でも出発
(デモは19時頃終了予定) (稲村守 反彈圧京滋実行委員会、かんなま勝手連・しが)

待望の書

牙を抜かれたマルクス主義

斉藤幸平とマルクス・向坂・資本論

原野人 著

本書の主な内容
序

第1章 牙を抜かれたマルクス主義
第2章 小ブルジョアインテリの夢想
第3章 科学的社会主義は必ずよみがえる
あとがき

定価 2,200円+税

▼注文はもよりの書店へ

▼10冊以上の注文は時潮社へ
1冊税込みで 2,200円(+送料)

時潮社 東京都板橋区前野町4-62-15

TEL (03)5915-9046 FAX (03)5970-4030

URL <http://www.jichosha.jp>